

協議第 5 号

新市建設計画の策定方針について

大平町・岩舟町・藤岡町合併協議会新市建設計画の策定方針について、別紙資料に基づき協議に付する。

平成 1 5 年 8 月 1 8 日提出

大平町・岩舟町・藤岡町合併協議会
会 長 鈴 木 俊 美

新市建設計画の策定方針

市町村の合併の特例に関する法律に基づき作成する市町村建設計画(以下「新市建設計画」という。)については、概ね次のような考え方により臨むものとします。

1. 計画の趣旨

新市建設計画は、大平町、岩舟町及び藤岡町の合併後の新市を建設していくための基本方針を定めるとともに、これに基づく建設計画を策定し、その実現を図ることにより、3町の速やかな一体性の確立及び地域の個性を活かしながら、均衡ある発展と住民福祉の向上を図ろうとするものです。

なお、新市の進むべき方向についての、より詳細かつ具体的な内容については、新市において作成する基本構想、基本計画、実施計画に委ねるものとする。

2. 計画の構成

新市建設計画は、新市を建設していくための基本方針、基本方針を実現するための主要事業、公共的施設の統合整備及び財政計画を中心として構成するものとする。

3. 計画の期間

新市建設計画における主要事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、合併後概ね10年の期間について定めるものとします。

4. 計画策定の指針

- (1) 新市建設の基本方針を定めるに当たっては、将来を見据えた長期的視野に立つものとする。
- (2) 新市建設計画の策定に当たっては、3町の事業に配慮し、事業の緊急度、重要度、優先度、合併により期待できる効果等を十分に検証する。また、単にハード面の整備だけでなくソフト面にも配慮する。
- (3) 公共施設の統合整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、地域のバランス、さらに財政事情を考慮しながら、逐次整備していくものとする。
- (4) 財政計画については、地方交付税、国や県の補助金、地方債等の依存財源を過大に見積もることなく、新市においても健全な財政運営が行われるよう十分留意して策定するものとする。
- (5) 本計画の検討に際しては、住民意向を踏まえるため、意向調査を実施するとともに、合併効果の最大活用及び合併に伴う懸念事項への適切な対応に、十分留意して策定するものとする。

新市建設計画の策定手順

大平町・岩舟町・藤岡町合併協議会における新市建設計画については、十分に民意を反映しながら策定します。

そこで、短期間のうちにできるだけ正確に民意を計り、3町の持つ特性や主張を引き出すには、

首長、議員、団体など、“名実ともに、住民を代表している”人たちに、じっくりと(個別に)話を聞くこと。

住民アンケートは、計画に反映するために、仮説設定を重視する。したがって、定性調査が終わってから実施すること。

アンケート対象者数は、必ずしも多ければ良いというものではないので、統計理論上の適正数にとどめる一方、すべての住民が意見を言えるための手段(はがき、FAX、E-mail等)を確保すること。

住民説明会や協議会だより、協議会ホームページなどを通じて、住民に素案を説明するとともに、最終案に反映できるよう、住民から意見や提案を受けることなどが重要です。

したがって、新市建設計画の策定に当たっては、3町のまちづくりを尊重するとともに、概ね下記の手順により策定するものといたします。

(1) 社会潮流の把握

【目的】 合併の背景や必要性について検討するとともに、新市建設計画の前提となる社会経済状況を整理する。

【手法】 総務省関係資料・データ、栃木県関係資料・データ、各種経済予測などを調査・分析する。

(2) 地域調査

【目的】 3町の地域特性を活かし、地域全体の持続的発展に資する計画とするため、地域の行政・地形・産業等の状況を整理する。

【手法】 各町の行政計画、統計、町史等文書・文献による調査。

(3) 行政調査

【目的】 3町の行政課題を最もよく知り、将来ビジョンのアイデアを有する行政関係者の意見を、新市建設計画に反映するため調査する。

【手法】 首長については、個別にインタビューを行う。

議会関係者については、代表者に個別インタビューまたは委員会代表者に集団面接調査を行う。

各町職員については、全員を対象としたアンケートを行う。

(4) 団体調査

【目的】 地域住民を代表する意見・要望を新市建設計画に反映させるため、地域を代表する団体に話を聞く。

【手法】 JA、商工会、女性団体など、3町地域において、影響力を持つ団体の代表に、個別にインタビューを行う。

(5) 住民定性調査

【目的】 住民アンケート(定量調査)に先立ち、アンケートで検証すべきことについて、定性調査により仮説を引き出す。

【手法】 各町ごとに、男女別に年齢構成を考慮したグループを構成し、グループインタビュー(座談会形式)を行う。

(6) 人口推計

【目的】 新市の自治体枠組みを決定する重要な要素として、人口推計を行う。推計は、男女別5歳階級別に行う。

【手法】 コーホート要因法(*1)による推計の後、各町の人口政策による補正を行う。

(*1)コーホート要因法

コーホートとは、同年(または同期間)に出生した集団のことを言い、詳細な人口統計資料を得ようとする場合は、コーホート要因法が最も信頼できる方法として採用されている。例) 国立社会保障・人口研究所(厚生労働省)における都道府県別人口推計等

(7) 財政推計

【目的】 合併特例債等の財政措置や人件費削減など、合併効果を計る指標として、また、新市建設計画の裏付けとして、財政推計を行う。

【手法】 合併しない場合、合併した場合の推計を行い、両者を比較検討。

(8) 住民アンケート

【目的】 合併市における行政における優先政策課題や、ビジョンに対する意向等について設定した仮説を、アンケート(定量調査)により検証する。

【手法】 上記1～5の定性調査をもとに、仮説を設定し、それに基づいて調査票を設計する。また、調査結果については、居住地・年齢・性別などによるクロス集計のほか、各種の解析手法を用いて、分析する。

(9) 素案作成

【目的】 一般に「新市将来構想」と呼ばれているもの。住民説明会の説明資料として供することができるレベル(ゾーニングや重点プロジェクト案の提案などを含む)で作成する。

【手法】 上記1～8の内容を、図解等を含め、わかりやすく構成する。

(10) 新市建設計画

【目的】 一般に「新市建設計画」と呼ばれているものは、事業計画+財政計画といった体裁のものだが、当協議会では、「構想」「施策体系」「基本計画」という市町村総合計画に準じたつくりとする。

【手法】 上記9の素案に対し、住民等から意見・提案等のフィードバックを受け、それらを踏まえて、最終案(新市建設計画)とする。



新市建設計画策定スケジュール

